

べっぴ 市議会だより

2010.8.1

No. 98



緑に囲まれた憩いの場 志高湖

「高齢者運転免許証自主返納支援事業 増額補正予算」など可決

C O N T E N T S

- P2～P4 議決内容ほか
- P5 議案質疑「口蹄疫対策に要する経費について」
「交通安全推進に要する経費について」
- P6～P11 一般質問
- P12 会派構成ほか

議決内容

6月定例会は、補正予算や条例案件など21件の議案が上程され、市長の提案理由の説明に対する質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。これらの議案は、所管の各委員会より審査の経過と結果について報告がなされ、採決の結果、原案のとおり可決されました。続いて市長から別府市、別杵速見地域広域市町村圏事務組合公平委員会委員の選任についての人事案件が追加上程され、原案のとおり同意されました。

補正予算

◎平成22年度別府市一般会計
補正予算 (原案可決)

今回補正する額は、9千840万円で、補正後の予算額は、総額432億5千840万円となります。

総務費では、高齢者ドライバーの交通事故防止を図るため「高齢者運転免許証自主返納支援事業」を4月1日からスタートしていますが、5月末日現在で、返納者が123人となり、今後の増加に対応するため、記念品として贈呈するバスカードの購入経費の追加額を計上しています。

民生費では、大分県介護基盤緊急整備等促進基金等を活用して交付される補助金を財源として、今年度、認知症高齢者グループホームを新設する1施設に対する介護基盤緊急整備事業費補助金、及び地域密着型サービス事業所を開

設する3施設に対する施設開設準備事業補助金を計上しています。

労働費では、「緊急雇用創出事業交付金」を活用し、観光案内業務強化事業として、地獄蒸し工房鉄輪内の観光案内所に案内人1名を増員するとともに、市民の健康増進をサポートするため訪問指導を実施する保健師や食生活の改善指導のための栄養士の雇用など、6事業9項目に要する経費を計上しています。

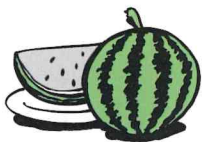
農林水産業費では、農地の保全活動や農業生産活動を維持促進することを目的とした「第3期中山間地域等直接支払制度」が本年度からスタートすることに伴い、継続して農地保全活動等に取り組み集落に対する交付金を計上しています。

また、宮崎県で発生し、その後感染が拡大している家畜伝染病「口蹄疫」予防のため、現在、県内における家畜市場

の取引が延期され、再開の時期も不明であることから、子牛を出荷できず経営が圧迫されている市内の畜産農家に対する経営支援と防疫対策に要する経費を計上しています。

観光費では、5月1日に開幕した「上海国際博覧会」において中国の観光関係者との観光ミツシヨンの実施や、観光客の誘致プロモーションの展開など、官民挙げて「国際観光温泉文化都市別府」をPRするため、「上海国際博覧会観光宣伝実行委員会」負担金を計上しています。

教育費では、平成21年度において実施した耐震診断の結果、耐震性が低いことが判明した幼稚園について、耐震化工事を早急に行うため、補強計画及び補強設計業務の委託料を計上しています。



条例の改正

◎別府市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について (原案可決)

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部が改正され、3歳未満の子を養育する職員の所定外労働の免除が規定されたことに伴い、条例を改正するものです。



6月 定例議会風景

◎別府市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
(原案可決)

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部が改正され、配偶者が同法により育児休業をしている職員についても、育児休業をすることができるとされたこと等に伴い、条例を改正するものです。

◎別府市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正について
(原案可決)

給与を受けながら職員団体のためその業務を行い、又は活動することができるときに時間外勤務代休時間を追加することに伴い、条例を改正するものです。

◎別府市職員の給与に関する条例及び議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
(原案可決)

給与から控除できるものを整備すること等に伴い、条例を改正するものです。

◎別府市職員の退職手当に関する条例及び別府市立学校職員の退職手当に関する条例の一部改正について
(原案可決)

雇用保険法の一部が改正され、条例が引用する条が改められたことに伴い、条例を改正するものです。

◎別府市立学校の設置及び管理に関する条例の一部改正について
(原案可決)

公立高等学校に係る授業料の不徴収、及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の施行により、別府商業高等学校授業料を原則として徴収しないこととし、徴収しないことが生徒間の負担の公平の観点から相当でない場合を定めることに伴い、条例を改正するものです。

◎別府市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正について
(原案可決)

医療費の助成の対象に小学生の入院を加えること等に伴い、条例を改正するものです。

◎別府市火災予防条例の一部改正について
(原案可決)

対象火気設備等の位置、構造及び管理、並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部が改正され、対象火気設備等である燃料電池発電設備に固体酸化物型燃料電池が加えられたこと等に伴い、条例を改正するものです。

その他

◎新たに生じた土地の確認及び町の区域の変更について
(原案可決)

◎新たに生じた土地の確認及

び字の区域の変更について
(原案可決)

国による公有水面埋立工事の竣工により、本市の区域内に新たに生じた土地を地方自治法の規定により確認し、同法の規定により町と字の区域の変更をすることについて、議会の議決を求めるものです。

◎協定の変更について
(原案可決)

九州旅客鉄道株式会社と締結している日豊本線亀川駅構内自由通路新設工事の施工に

◎旧慣による公有財産についての権利を廃止することにつ

いて
県道別府一の宮線交通安全工事による道路拡幅のため、旧慣を廃止することについて、地方自治法の規定により議会の議決を求めるものです。

6月定例会 会期の経過

6月8日 議会運営委員会

10日 本会議（議案上程・提案理由の説明）

15日 本会議（議案質疑、委員会付託）

16日 本会議（一般質問）

17日 本会議（一般質問）、議会運営委員会

18日 本会議（一般質問）、議会報・ホームページ委員会

21日 各常任委員会

25日 議会運営委員会、本会議（上程中の全議案に対する委員長報告、表決）

関する平成22年度実施協定を
変更することについて、議会
の議決に付すべき契約及び財
産の取得又は処分に関する条
例の規定により議会の議決を
求めるものです。

◎市長専決処分について

(計8件について承認)

◇別府市介護保険事業特別会
計への繰出金について、平
成22年度別府市一般会計補
正予算を専決処分したもの
です。

◇平成21年度別府市国民健康
保険事業特別会計の決算見
込みに歳入不足が生じたこ
とに伴い、地方自治法施行
令の規定により繰上充用を
行うため、平成22年度別府
市国民健康保険事業特別会
計補正予算を専決処分した
ものです。

◇平成21年度別府市老人保健
特別会計の決算見込みに歳
入不足が生じたことに伴い、
地方自治法施行令の規定に

より繰上充用を行うため、
平成22年度別府市老人保健
特別会計補正予算を専決処
分したものです。

◇平成20年4月1日に施行さ
れた「高額医療・高額介護
合算制度」に係る介護サー
ビス給付費負担金について、
平成22年度別府市介護保険
事業特別会計補正予算を専
決処分したものです。

◇地方税法等の一部を改正す
る法律の施行に伴い、

「別府市税条例の一部を改
正する条例」

「別府市都市計画税条例の
一部を改正する条例」

「別府市国民健康保険税条
例の一部を改正する条例」

を、それぞれ専決処分した
ものです。

◇地方税法の規定に基づく固
定資産評価員の選任を専決
処分したものです。



請願

◎インフルエンザ菌B型ワク
チン(Hibワクチン)接種の助
成を求める請願

↳継続審査

農業委員会 委員の選任

次の議員が農業委員会
委員に選任されました。

内田 有彦 議員
首藤 正 議員

人事

6月25日の本会議に
おいて、次の方を委員
に選任する同意がなさ
れました。

○別府市、別杵速見地
域広域市町村圏事務
組合公平委員会委員
片野 政隆(新任)

議員提出議案

議員より意見書5件が提出され、4件が可決されました。
可決された意見書は直ちに関係機関へ送付されました。

- 肉用子牛生産者補給金制度・肉用牛繁殖経営支援事業及び肉
用牛肥育経営安定特別対策事業の見直しと、口蹄疫に対する防疫、
経営支援事業の独自対策に係る支援経費の特別交付税措置での対
応に関する意見書 (原案可決)
- 未就職者新卒者の支援策実施を求める意見書 (原案可決)
- 義務教育費国庫負担制度堅持・教育予算拡充を求める意見書 (原案可決)
- 「保険でより良い歯科医療」の実現を求める意見書 (原案可決)
- 療養病床廃止・削減計画の中止を求める意見書 (否 決)

委員会提出決議案

議会運営委員会より、大分
県立美術館の別府市誘致実現
に向けて協力を惜しまないと
した「大分県立美術館の別府
市誘致に関する決議」が提出
され、原案の
とおり可決
されました。



議案質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

6月15日に3名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

口蹄疫対策に 要する経費に ついて

めの予算を計上しています。

問 今後、別府市ではどのような対策をとっていくのか伺いたい。

答 宮崎県の口蹄疫については、経済的にも大きな影響が出ており深刻な問題だが、別府市内の牛・豚の畜産農家の戸数、また、何頭が飼育されているのかお伺いしたい。

答 別府市内で黒毛和牛の農家については12戸、頭数は130頭が飼育されています。

また、乳牛については、1戸の農家で50頭が飼育されており、合計で13戸、180頭が飼育されています。

問 今回計上された経費の内容について説明願いたい。

答 市場が再開されるまでの間、収入が途絶えてしまします。その支援として、子牛1頭について、1か月当たり4袋の飼料を無料で配布し、消毒液の配布、消毒液を入れる消毒の踏み込み槽の配布、また消毒用の石灰を配布するた

交通安全推進に 要する経費に ついて

交通安全推進に 要する経費に ついて

問 高齢者運転免許証自主返

納者の増加に伴うバスカードの購入費について、事業の趣旨を説明願いたい。

答 高齢者については、体力や視力など身体的な能力の低下に加え、瞬間的な判断力が低下してくるから、交通事故が年々増加傾向にあります。このような状況の中、高齢ドライバーが免許証の返納をしやすい環境づくりの一環として、免許証にかわる公的な身分証明書となる住民基本台帳カードの交付の無料化に加え、交通手段の確保の面から、市内を走るバス会社が発行する大分共通バスカードの交付を行うものです。この事業が、高齢者の運転による交通事故を未然に防ぐ一助になるものと考えています。

問 警察署に免許証の返納を

行った後の手続きはどうするのか。また、70歳以上の対象者が約7千800人ということだが、今年度内に申請がなかった場合はどうするのか説明願いたい。

答 自主返納支援事業の申請手続きについては、公安委員会が発行する運転免許の取り消し通知書の写し、または運転経歴証明書の写しを添付して自治振興課へ申請していただきます。提出された申請書に基づき、住民基本台帳等を確認した後に、共通バスカード1万1千700円分を交付し、その後、市民課で住民基本台帳カードの無料交付手続きを行っていただきます。

また、申請受付については、現時点では、来年度以降もこの事業を継続していきたいと考えていますので、警察署での免許証返納手続き後、90日以内に自治振興課に申請いただければ、バスカード等の交付をいたします。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

6月16日から18日までの3日間、13名の議員が市当局の見解をたしました。

主な内容は次のとおりです。

別府市の財政状況と 行財政改革

自民党議員団

首藤 正 議員

問 14～20年度末の基金現在高（いわゆる預金）と地方債現在高（いわゆる借金）の増減はどうなったのか。

答 普通会計での基金現在高は約17億円増加、地方債現在高は約45億円の増加です。地方債には地方交付税代替措置の臨時財政対策債約77億円が含まれています。

問 基金、地方債とも増えているが、市の財政基盤はどういう状況か。

答 自主財源比率は50%に満たず、経常収支比率も悪化しており、財政運営は硬直化した状況です。今後、扶助費の増加など多くの課題を抱える中、市民サービスを維持する厳しい局面が続きます。地方

債活用等、負担の長期平準化を図る中、財政基盤を改善する方向で考えています。

問 これまでの行政の頑張りによって一定の評価をするが、将来に向かって安心できる状況にないことを肝に銘じる必要がある。地方債活用で基金を積み増すことにも限界がある。行財政改革の早期達成を強く望む。

答 先の3月議会で、次の改選から議員定数を4人削減する条例を議会自ら可決するとともに、行政に「行財政改革に関する決議」を提示したが、市はこれにどう取り組むのか。

答 決議項目は「第3次行財政改革推進計画」に盛り込んでおり、その推進にあたっては進化管理とともに、状況を適宜議会に報告します。

問 今後の市政運営にかける市長の思いを聞きたい。

答 O N S E N ツーリズムという理念の基、将来に希望の持てる別府のまちづくりを取

り組んできた。財政基盤の確立等、課題は山積している。今後も市民の負託に応えられるよう誠心誠意頑張っていきたい。

別府の国保税はなぜ高い？

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問 国保税は高すぎる。その理由は国の補助金が大幅に減らされたことが主な原因だが、別府市特有の問題もある。①予算段階で滞納分（約3～4億円）が上乗せ、②滞納が多いと国から受けたペナルティ分（毎年約1億円）も上乗せ、③国保財政安定化支援金の市負担分（過去10年で約9億円）まで上乗せ、④過去の累積赤字分（約9億円）の上乗せ、これらの上乗せ分は一般会計

で負担すべきだ。

答 財政安定化支援事業繰入金は、今年度は算定額での全額繰り入れとした。その他については、国保は助け合いの制度なのでご理解願いたい。

問 別府市民の平均所得は県下14市で下位から2番目で、独自の景気対策が必要だ。住宅リフォーム助成制度は予算額の10倍以上の経済効果があり、3月議会では「充分検討すること答弁したがどうなったか。

答 各分野が不況に直面しているなかで、建設業限定では困難だ。

旧南小跡地等々の 南部振興について

市民みんなの会

国実 久夫 議員

問 楠会館跡地にポケットパーク等を整備することが、本



松原市営住宅 多目的スペースの新たな活用は

年度予算化されているが、元々は楠町の公民館があった場所なので、同じような公民館を造ってほしいとの自治会の要望もあるがどうか。

答 地域の要望をよく聞いて検討していきたい。

問 松原市営住宅は建設から10年が経過したが、1階の多目的スペースは、現在JA別府市のみが水・日曜日の午前中に利用しているだけである。今後、新たな活用について考えはないのか。

答 この貴重な財産を、全市民的な視野に立つてどのように

活用すれば有効なのかなど、関係各課と協議し進めていきたいと考えています。

問 旧南小の解体工事の時期を説明して下さい。

答 解体工事の着手時期は本年11月初旬。完了時期は翌年3月中旬の予定となっています。

問 解体工事中、近隣住民にとってアスベストの飛散が心配となるが、対策はどうなっているか。

答 含有アスベストが確認されたものにつきましては、産業廃棄物処理法に則り適切に撤去し処理します。

問 トイレやスタンドの解体、ネットの処理等々の詳細を教えてください。

答 今の段階では何も決まっていますが、地域住民の要望をよく聞いて、工事を進めていきたいと思っています。

問 地元南地区自治会では体育館を建設してほしいとの要望等ありますが、どうか南地

区にも相当な資本投資をお願いいたします。

5歳児検診の推進について

公明党

六井 宏二 議員

問 発達障害児の発見について、竹田市をはじめ日本各地で5歳児の検診が増えてきている。時期としては、3歳児では発見できないことが、5歳児でははっきり発見できるようであるが、見解と竹田市等の実施状況をお聞きたい。

答 発達障害は「ことばのおくれ」などがない限りは、集団生活を始める前は気がつきにくく、5歳になると親も納得しやすくなる必要の支援の導入が容易であると思われます。

また、県内では竹田市が平成19年度より、津久見市が平成

20年度より実施。宇佐市、中津市が発達相談会として実施しております。竹田市は年6回実施しており、受診率85%で多動や言葉のおくれ等で要精密検査になった児童は14%となっております。

問 要精密検査が14%という数字はかなり高いと思われる。早く対応していくことが大事であると思う。別府市でも実施してはどうか。

答 別府市では3歳児検診のあと、小学校入学前まで検診はありませんが「子どもの発達相談会」を毎月1回独自に開催しております。この相談会では、どなたも参加できるようになっており、年齢も特定しておりませんので、3歳児検診後のフォローができると考えております。

問 時間も日にちも限られているので、竹田市の例で言えば14%のフォローをするのは不可能だと思う。きちんと5歳児と設定して呼びかけて実

施してもらいたい。

視覚障がい者用「音声コード」普及

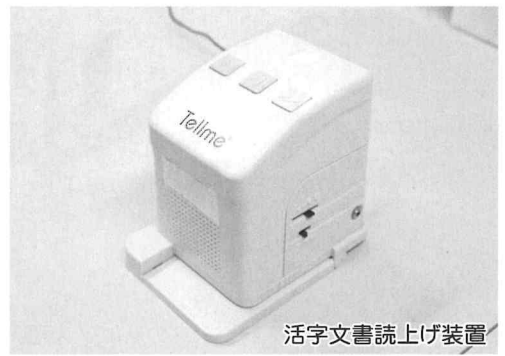
公明党

荒金 卓雄 議員

問 視覚障がい者の87%は点字が読めない。点字以外に活字情報の取得方法はあるのか。

答 「拡大読書機」を使う文字拡大による方法と、音声化による取得方法がある。音声化は「活字文書読み上げ装置」を利用して「音声コード」に変換した文字情報を簡単な操作で聞くことができる。

問 「音声コード」は、近年開発された2次元コードで、18ミリ角のコードの中に約800字のデータが記録されていて、文字情報を音声で聞くことができる。ここ数年、行政文書にも「音声コード」の



活字文書読上げ装置

印刷が進んできた。国の「年金定期便」や、大分県の「障がい者福祉のしおり」にも印刷している。別府市の「障がい福祉ガイドブック」や、今年度策定する「別府市障害者計画」に印刷してもらいたい。

答 次回印刷時には「音声コード」を付けることを前向きに検討する。また「活字文書読上げ装置」は自己負担1割で現物支給を行っている。

問 「音声コード」が普及すれば、障がい者は第三者を介さずに個人情報取得できるし、文書作成側はひとつの文

書で健常者にも障がい者にも共用することができる。更に、携帯電話での「音声コード」読取り機能が実用化されつつある。他方、国の補助事業があるのにもかかわらず、自治体での広報、普及研修会は充分ではない。視覚障がい者が多く暮らす別府市だからこそ、職員研修を実施してほしい。また、視覚障害者協会に「読取り装置」を貸出して体験してもらったらどうか。

答 職員研修は検討したい。貸出しは申し出があれば目的や期間に応じて判断したい。

立ち止まりたい 寄付金の問題

市民の声クラブ

池田 康雄 議員

問 この1、2年の間、別府市議会でも百年に一度の不況

だという言葉が飛び交い、緊急雇用対策などの施策が講じられてきているが、教育委員会は、卒業記念品代金等の保護者負担の軽減を図るような指導を市内の各小・中学校に行った経緯はあるのでしょうか。

答 そのような指導を行ったことはありません。

問 卒業記念品代金は任意だというのは建前だけで、実質的には卒業生の保護者の負担になっている。そして卒業記念品の名目で購入されている品々はウォータークーラー、放送機材、テント一式やパイプ椅子などで、保護者から臨時に徴収して購入すべきものではなく、当初の教育予算で必要な学校に手当てをすべきものだと考える。教育委員会はこの卒業記念品代金については廃止の方向で検討して欲しいがどうでしょうか。

答 現下の経済情勢を勘案しながら検討させていただきま

す。

問 毎年明けに消防団が寄付に回っているが、消防本部はその把握はできているのでしょうか。

答 市内20分団中18分団が、出初式前後にご祝儀として主に企業・事業所に寄付に回っていると承知しています。

問 地域によっては各家庭を訪問しながら募金を集めている。現下の経済情勢を鑑み、中止をするなどの指導をした経緯はあるのでしょうか。

答 これまで指導等をした経緯はありませんが、現下の経済情勢を踏まえ、消防団と話し合って改善したい。



別府観光と 温泉について

自民党議員団

萩野 忠好 議員

問 現在、長引く不況により景気の回復が遅れており、観光立市の別府は観光客数が増えず今後が心配です。積極的な誘致宣伝はもろんの事ですが、事業の費用対効果等の分析を行い、対策を考えて下さい。

答 日本一の観光温泉文化都市である別府市では温泉が大事であり、市営・区営等温泉施設が減る事のないよう支援していく事が、行政の最も重要な役割だと考えるがどうか。

答 観光ニーズに合った的確な情報発信や、観光客誘致に向けて積極的に努めてまいります。温泉についても施設の建設や改修、泉源の掘削等への貸付制度など財政面での支

援や、運営等各種の相談にも対応して、地域の温泉施設が減っていく事がないように努力します。

問 私は、今後別府温泉が生き残っていくためには、いかに温泉が健康に良いかというPRと、温泉治療を取り入れた長期滞在型リゾート施設で観光浮揚を図るべきだと考えるがどうか。

答 現在、市営温泉では湯都ピア浜脇がヨーロッパのクアハウスをモデルとして、温泉医学や運動生理学に基づき、



健康増進施設 北浜温泉テルマス

利用者の体力と健康状態に応じた入浴と運動を実践しています。また、健康増進施設として北浜温泉テルマスには屋外健康浴や蒸し風呂などが整備されています。

問 別府市観光協会は、昭和33年から別府温泉人間ドック誘致を積極的に進めていました。お客様到着時の歓迎会では、温研の医師による入浴の仕方などがあり、大変喜ばれ300回記念まで続いたが、現在そのような取り組みは行われていないので、今後は医療分野に温泉が良い事を積極的にPRして下さい。

地域包括 支援センター について

日本共産党議員団

野田 紀子 議員

問 地域包括支援センターと

は何か。

答 各中学校校区にあり市内7カ所。高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活ができるように、高齢者の心身の健康維持、保健等の生活援助と支援を包括的に行う中核機関です。主に総合相談支援業務、介護予防計画、権利擁護、高齢者虐待の早期発見等の事業を行っています。

問 昨年度の実績は。

答 実数で、介護予防ケアプランは107人、福祉サービスの相談は3千039人、権利擁護は48人、虐待は23人です。

問 民間委託になっている地域包括支援センターの中立公正を担保するために、委員12名で同センター運営協議会が設置され、議事録も公開されていた。委員の任期が21年3月末であるが、21年度以降の運営協議会は設置していないのか。

答 21年度以降、運営協議会

を開催していない。不適切なことで申し訳ない。早急に委員を委嘱し、今年度は開催し議事録の公開も行う。

問 私は包括支援センターを市直営にと要求してきた。市は民間委託にしたがそのことで、中立公正に対して行政の責任感がなくなったのではない。運営協議会は、介護保険や認知症グループホーム等の高齢者施設の事業開始や計画変更を承認し、市に報告する責任がある。市長は委員を委嘱し協議会を開催し、議事録を公開、市民の傍聴を許すべきと思うがどうか。

答 傍聴許可できる部分では、傍聴できるよう前向きに検討する。



共同温泉や スイーツで 観光PRを

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

問 駅前の近鉄跡地のマンション建設計画について、(株)本多産建側は国土交通省の補助金を申請したいとの意向があり、市も補助を検討しているとの答弁が3月議会であったが、その後の状況はどうか。

答 何らかの支援は必要であるとの考えを基本に協議している。国交省の補助事業については資金調達や事業遂行の確実性が求められることから、資力・信用等に関し十分な調査が必要だと考える。

問 公共的スペースへの補助とのことだが、資金調達に苦慮している民間事業者に対し補助すべきではない。

答 複合マンション計画は中心市街地活性化として必要で

あり、市がどの程度支援ができるか検討している。

問 中心市街地活性化のため中心市街地で、フードコートのなものや食べ歩き、中学生・高校生が集まるイベントや教室、中高年対象の健康教室的なものなどを検討できないか。

答 今、商店街のプラットフォームを公民館的に活用しているが、その点も前向きに検討したい。



改築された海門寺温泉

すめてはどうか。「路地裏温泉自慢大会」のような企画もおもしろいのでは。また、カーナビのさらなる活用や、食の観光としてスイーツのPRに取り組んではどうか。

答 スイーツは観光の重要な要素となるもので掘り起こしていきたい。共同温泉の特徴や歴史のPRは別府八湯温泉道の魅力を増すと考える。

ペリネイタル・ ビジット事業とは

自民党議員団

乙咩千代子 議員

問 安心安全な妊娠・出産につながる、産科・小児科・行政が連携して推進しているペリネイタル・ビジット事業とはどのような事業ですか。

答 妊産婦の育児不安の軽減と、生まれてくる子のかかり



安心して安全な妊娠と出産を

つけ医を確保すること等を目的としています。産婦人科医から小児科医への紹介を受け、妊娠中に小児科医より育児に関する保健指導を受けるものです。利用時期は妊娠28週から産後56日となっています。

問 別府市の取り組み（利用状況）はどのようになっていますか。

答 平成15年度より開始をし、21年度の利用状況は、産婦人科医より紹介を受け、小児科を受診した受診率は約85%、その結果支援が必要と判断された人（産科・小児科による）は、小児科受診者の約23%となっています。なお、別府市

は自己負担なしで利用できません。

問 どのような支援が必要でしたか。

答 最も多い内容は育児不安でした。また、メンタル面で不安定な状態であることや、出産後の協力者がいないこともありました。

問 今後の展開・取り組みは。

答 生後早期に全戸を訪問し、赤ちゃんの成長確認と養育環境の把握や、情報提供等により、乳児家庭の孤立化を防ぐことを目的とした「こんにちは、あかちゃん事業」を実施するうえでも、ペリネイタル・ビジット事業は効果的であります。これらの事業を上手に組み合わせながら、関係機関との連携を密にして取り組みたいと考えております。



社会保障費と 市長退職金

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

問 今後5年間の社会保障費増加の見込み額は。

答 介護・高齢者医療・生活保護の市負担額は、毎年度約1億6千万円ずつ増加する見込みです。

問 経常経費が95.5%も占める状態で、新たな財源確保は人件費の削減以外にはないのでは。

答 指摘された人件費削減も含め、財政問題に取り組んでいきたい。

問 投資的経費削減は限界に達している。市の事務事業を見直し、大改革をするため、民間人を中心とした推進機関を設けてはどうか。

答 組織機構と人事を合わせて担当する部署、プロジェクト

トの設定につき検討していきたい。

問 改革は市民も痛みを伴う。まず、市長が模範を示す必要がある。市長の退職金を減額すべきではないか。

答 個人の見解で決めるべきではないと考えます。

問 退職金は、4年で2千600万円、8年で5千200万円、12年で7千800万円となっている。総理大臣の退職金は、1年で131万円、市長の退職金は異常に高額ではないか。

答 比較することが妥当ではないと考えます。

問 鳩山さんは公約違反をして辞職した。イズミ誘致だけを争点に5千万円使って選挙をし、約束したことが何も実行できていない。退職金を辞退すべきではないか。

答 選挙公約と退職金問題を一緒に議論できないと考えます。

学校敷地内禁煙について

自民党議員団

松川 峰生 議員

問 健康増進法で、多くの人が集まる施設などの管理者は、受動喫煙防止の措置を講ずることを努めなければならないとなっている。本年2月25日に厚生労働省健康局長通達で、官公庁は全面禁止が望ましいとの見解が示され、公共施設等においては禁煙が進んでいる。市役所でも、6月より庁舎外に2力所喫煙場所が設置されたが、学校においても喫煙場所を設置すべきではないか。

答 学校では平成17年9月から学校敷地内禁煙の完全実施の体制を整えました。喫煙職員は、本年6月10日現在の聞き取り調査では、小学校10.7%、中学校20.3%、全体

で14.3%であります。正門や裏門など敷地外で定めた場所です。

問 学校には保護者・地域の方々と社会体育関係者など、学校施設を利用している人も多くいると思うが、外部の方々の喫煙の現状について伺いたい。

答 外部の方々の喫煙についても、学校敷地内全面禁煙に従い、敷地内での喫煙はご遠慮いただいています。

問 学校も公共施設である以上、児童・生徒に配慮しながら、正門等で喫煙しているが、その姿は決して良いものではない。そこで、敷地内に特定の喫煙場所を設置することを検討してはどうか。

答 学校施設での喫煙については、健康増進法の施行に伴い、その場所等検討してきた経緯がございます。その中で、現在の喫煙場所が適切なのか数多くのご指摘をいただいていますので、今後、検討して

まいりたいと考えております。

「フン害防止条例」の制定を

公明党

堀本 博行 議員

問 別府市内での犬、猫飼育数を把握しているのか。また、野良犬や野良猫の現状、捕獲、引き取り、さらに苦情の状況はどうなっているのか。

答 今年3月末現在で、犬は6千691頭が登録されている。猫は登録制度がないので把握していない。昨年度、犬の捕獲は195頭、引き取りが124頭。猫は482匹が引き取られた。寄せられた苦情等は、犬については95件、猫は1千054件あった。その大部分は死がいの収容依頼だが、その他、犬については、鳴き声、猫ではフン・尿に起因する臭いの苦情が多い。

問 別府公園は市民だけでなく、観光客の利用も多く、別府市のメインの公園だが、犬のフンが多い。マナーについて注意看板はあるが、十分に守られていない。飼い主のマナー違反への抑止力という意味からも別府市も「フン害防止条例」を制定すべきだ。

答 公園内でのペットマナーについては、数多くの苦情や要望が寄せられている。特にリードを放して犬を散歩させる方や、フンの処理をしないなど苦情については、職員が現場へ行き、飼い主に注意を呼び掛けている。他の公園でも注意看板を設置してマナーアップを呼び掛けているが、前より少なくなっているとはいえ、依然として見受けられる。罰則規定については、公園だけの問題ではなく、公共施設全体の問題になるので、関係機関や関係課と連携を取りながら考えていきたい。

会派構成

平成22年6月2日付で現在の会派構成になっています。

会 派 名	所 属 議 員					
自 民 党 議 員 団	◎ 清成 宣明 吉富英三郎 三ヶ尻正友	松川 章三 松川 峰生 河野 数則.	乙咩千代子 山本 一成 浜野 弘	萩野 忠好 永井 正 首藤 正		
新 創 世 会	◎ 江藤 勝彦	長野 恭紘	黒木愛一郎	野口 哲男		
公 明 党	◎ 堀本 博行	穴井 宏二	荒金 卓雄	市原 隆生		
社 民 ク ラ ブ	◎ 内田 有彦	加藤 信康	原田 孝司			
日本共産党議員団	◎ 平野 文活	猿渡 久子	野田 紀子			
行財政改革クラブ	泉 武弘					
市民の声クラブ	池田 康雄					
市民みんなの会	国実 久夫					

◎は会派代表者、議席番号順

本会議をケーブルテレビとインターネットで中継しています。

別府市議会では、市民の皆様様に議会をより身近に感じていただけるよう、ケーブルテレビとインターネットによる本会議の放送を行っています。

放送日時 本会議開催日（午前10時から）

放送内容 議案の提案理由説明、議案質疑、一般質問など

放送メディア

○ケーブルテレビでの中継

CTBメディア

とんぼチャンネルで生中継します。

○インターネットでの中継

別府市議会ホームページ

<http://www.city.bepu.oita.jp/gikai/>

アクセスしてお入りください。

（また、全日程終了後、概ね1週間後から約1年間録画中継を放映しています。）

※議会議中継は公式記録ではありません。

公式記録は本会議後に調整する会議録となります。

次の定例会は、9月1日（水）から17日（金）を予定しています。

虚礼廃止にご理解ご協力を

公職選挙法に基づき、虚礼廃止の徹底を行っています。

別府市議会ではこの一環として、平成5年より、初盆のお供えには、御霊のご冥福を祈る「追悼あいさつ文」を持参して、お参りすることにしていきます。

政治家が、暑中見舞い状を出すことや、お中元などを贈ること、お祭りへの寄附をすることは、法律で禁止されています。

また、有権者の皆様、政治家に勧誘・要求することも法律で禁止されています。

市民の皆様には、趣旨をご理解のうえご協力をお願いいたします。

